

2007年3月号  
No.449

# りゅうぎん調査

2007年3月号

Bank of the Ryukyus'  
Okinawan Economic Review

No.449



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

## 県内の景気動向

### 概況（1月）

#### 景気は、回復を続けている

観光関連では、ホテル稼働率、売上高ともに前年を上回る

建設関連では、建設受注額が前年を上回る

1月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は催事により身の回り品や食料品などが増加し前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、冬物衣料が振るわなかったことなどから前年を下回ったものの、全店ベースでは新設店効果などにより引き続き前年を上回った。新車販売は、小型乗用車の減少により前年を下回った。電気製品卸売は、薄型テレビが好調に推移し引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、市町村が大幅に減少したことから前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、大型工事の受注により大幅に前年を上回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、建材ともに前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は引き続き前年を上回った。主要ホテルは稼働率、売上高ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連と建設関連は底堅く推移していることから、県内景気は回復を続けている。

### 消費関連

百貨店売上高は、身の回り品や食料品などが催事により増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、気温が高めに推移したため冬物衣料が振るわなかったことなどから4カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは、新設店効果などにより5カ月連続で前年を上回った。新車販売は、小型乗用車の減少により、2カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売は、薄型テレビが好調に推移したことや大手量販店の開店効果の継続により、2カ月連続で前年を上回った。

### 建設関連

公共工事請負額は、国と県の発注工事は増加したものの、市町村が大幅に減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は5カ月連続で減少したものの、民間工事が火力発電所建築工事などの受注から5カ月連続で増加したことから全体では2カ月ぶりに前年を大幅に上回った。建設資材関連では、セメントは7カ月ぶりに前年を上回り、生コンも3カ月ぶりに前年を上回った。鋼材、建材ともに3カ月ぶりに前年を上回った。

### 観光関連

入域観光客数は4カ月連続で前年を上回り、単月としては過去最高を記録した。また復帰後の沖縄への累計入域観光客数は1億人を突破した。県内主要ホテルの稼働率は3カ月ぶりに前年を上回り、売上高も3カ月ぶりに前年を上回った。主要観光施設入場者数は6カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに4カ月連続で減少した。

### 雇用関連

新規求人数（12月）は前年同月比1.4%増となり、3カ月ぶりに増加した。有効求人倍率（季調値）は0.42倍と前月より0.01ポイント低下した。完全失業率は7.2%となり、前年同月より0.8ポイント改善した。

### その他

消費者物価指数（総合、12月）は、光熱・水道、諸雑費などが上昇したことから前年同月比0.3%増加した。企業倒産は、件数が7件と前年同月より1件増となり、負債総額は7億3,500万円と前年同月比162.5%の増加となった。

# りゅうぎん調査(2007年1月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2006.11 - 2007.1)
<b>1.消費関連</b>		
(1)百貨店(金額)	1.1	1.3
(2)スーパー(既存店)(金額)	0.4	0.7
(3)スーパー(全店)(金額)	1.8	1.7
(4)新車販売(台数)	1.9	3.7
(5)電気製品卸売(金額)	14.1	3.6
<b>2.建設関連</b>		
(1)公共工事請負金額(金額)	22.0	2.3
(2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(12月) 99.2	(10-12月) 34.8
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(12月) 23.6	(10-12月) 13.4
(4)建設受注額(金額)	216.1	80.9
(5)セメント(トン数)	11.5	0.1
(6)生コン(m <sup>3</sup> )	17.2	2.3
(7)鋼材(金額)	14.7	1.7
(8)建材(金額)	16.0	0.4
<b>3.観光関連</b>		
(1)入域観光客数(人数)	4.4	4.6
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 1.5 (実数) 74.4	(前年同期差) 0.7 (実数) 73.4
(3) " 売上高(金額)	0.7	1.3
(4)観光施設入場者数(人数)	7.7	8.8
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	3.5	3.8
(6) " 売上高(金額)	5.5	4.3
<b>4.その他</b>		
(1)県内新規求人数(人数)	(12月) 1.4	(10-12月) 6.7
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、12月) 0.42	(実数、10-12月) 0.44
(3)消費者物価指数(総合)	(12月) 0.3	(10-12月) 0.4
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 1.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月) 5.5	(10-12月) 2.9
(6)電力使用量(百万Kw)	(12月) 3.6	(10-12月) 0.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

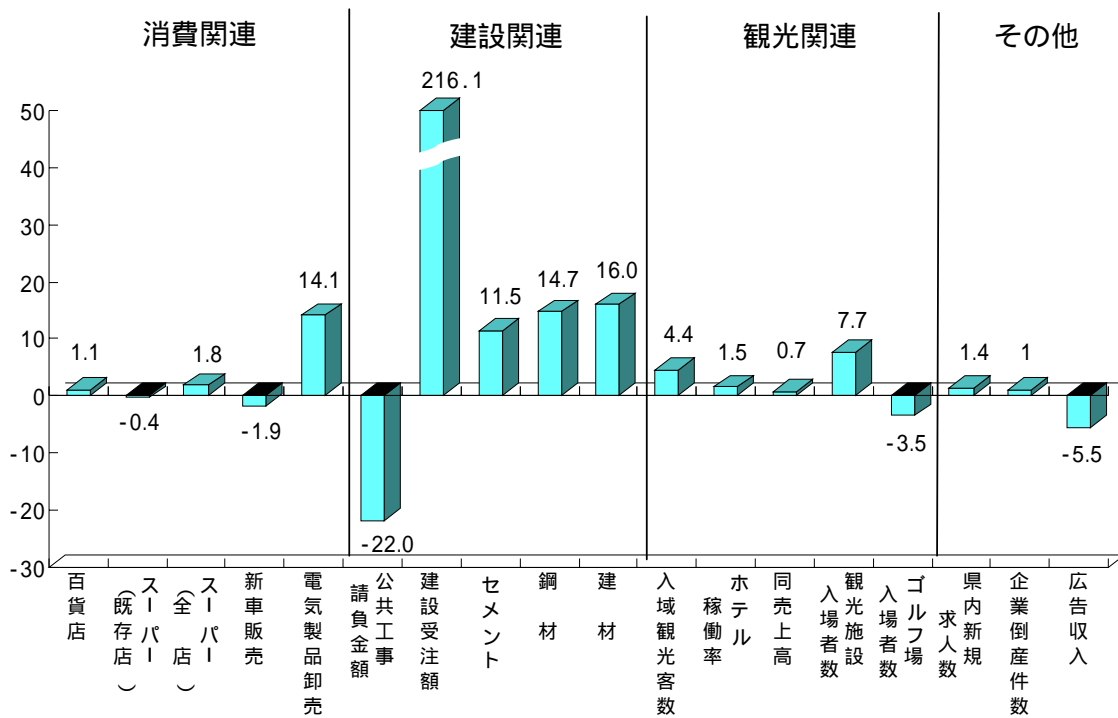
(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注6) 主要ホテルは2007年1月より調査先を一部変更(1ホテル減少、1ホテル追加)。調査先は18ホテルと変わらず。

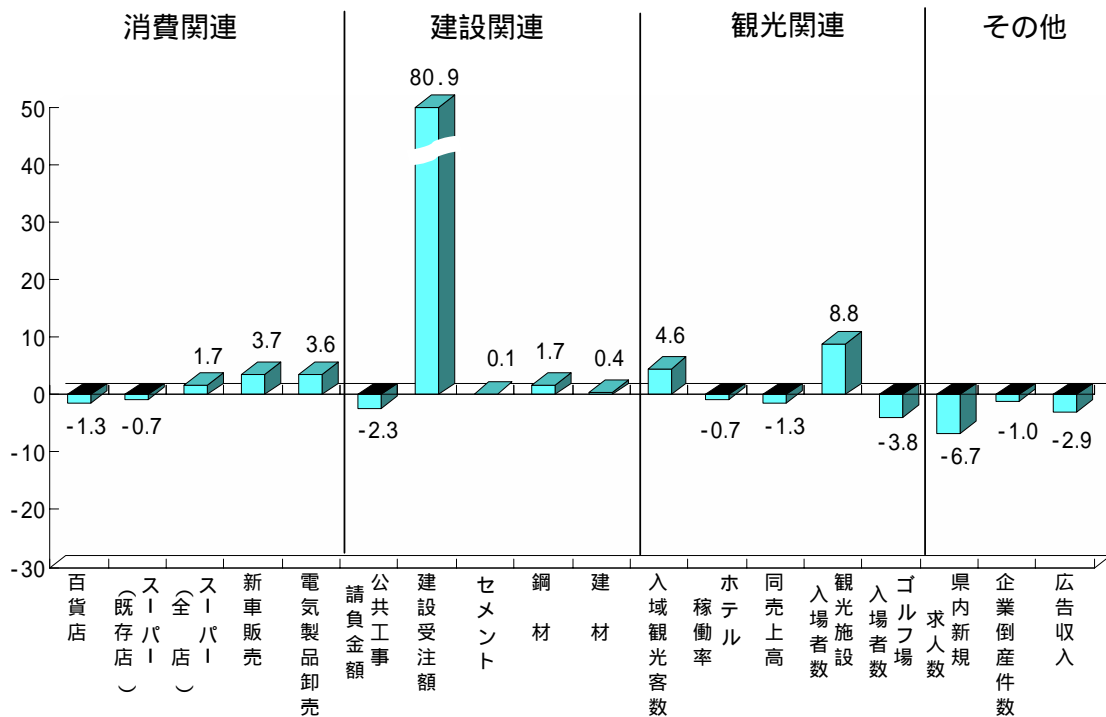
(注7) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

項目別グラフ(単月、2007年1月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は12月分。数値は前年比(%)。  
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

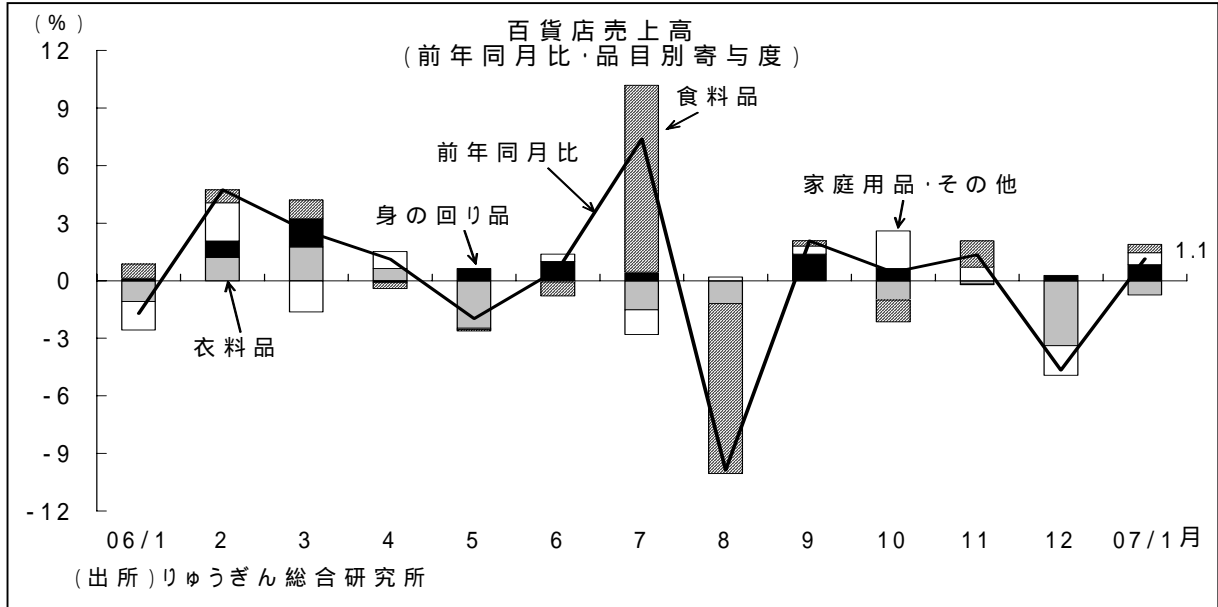
項目別グラフ(3カ月、2006年11月~2007年1月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は10~12月分。数値は前年比(%)。  
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

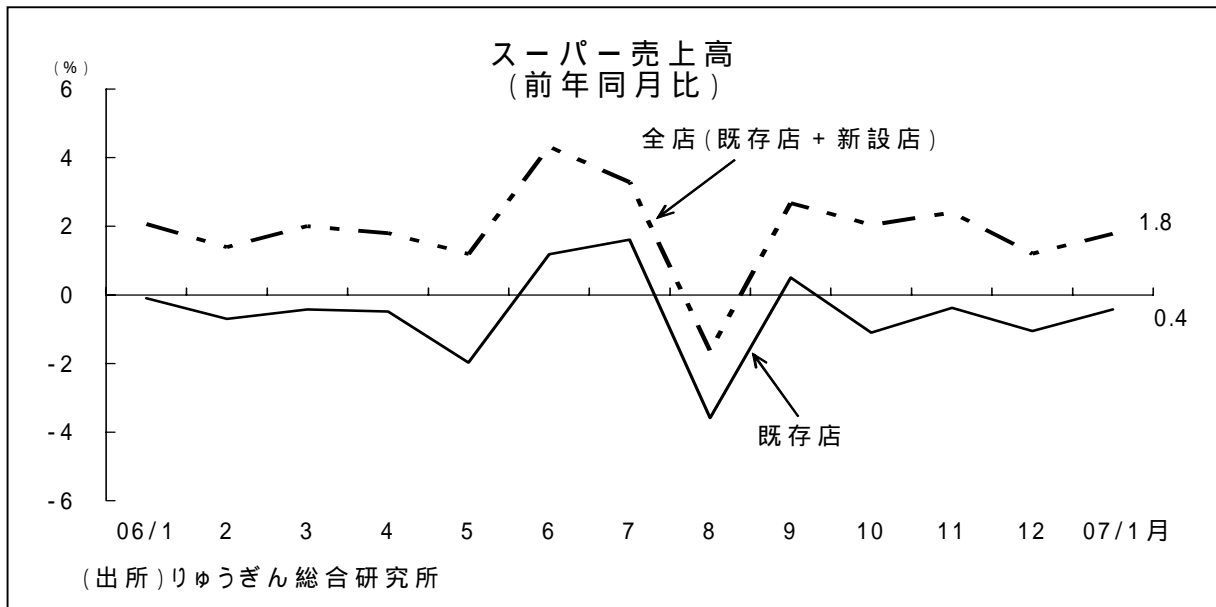
# 1. 消費関連

## (1) 百貨店売上高：2カ月ぶりに増加



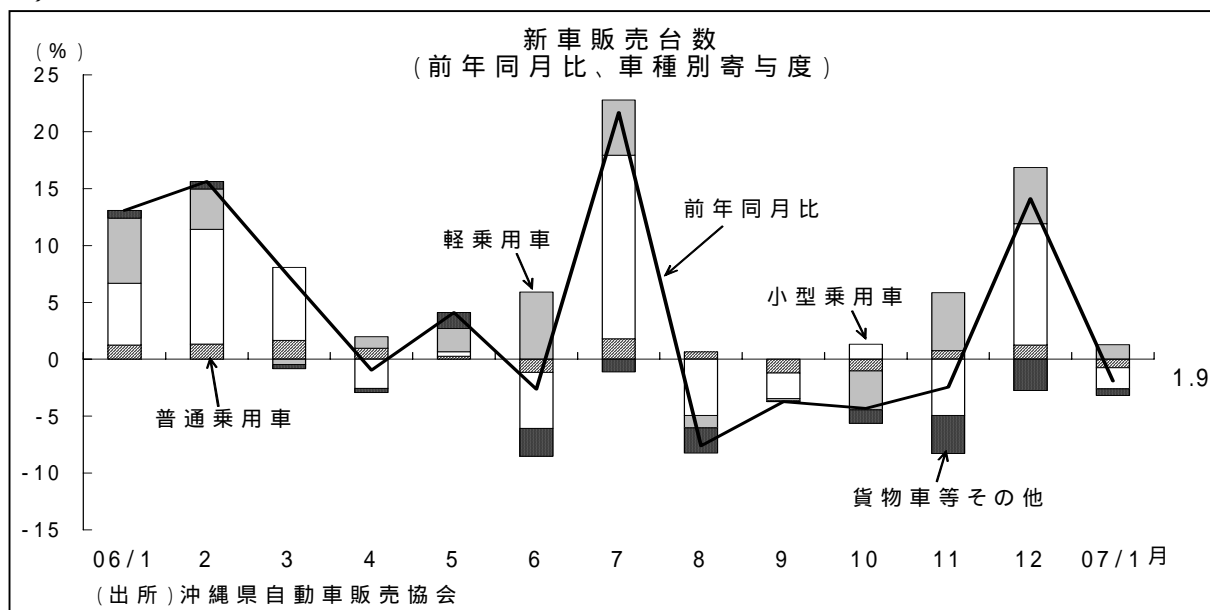
- 百貨店売上高は、食料品や身の回り品などが催事により増加したことから前年同月比 1.1% 増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 品目別にみると、身の回り品 (同 7.3% 増) 家庭用品・その他 (同 2.7% 増) 食料品 (同 2.2% 増) が増加し、衣料品 (同 1.6% 減) 減少した。

## (2) スーパー売上高：全店ベースは5カ月連続で増加



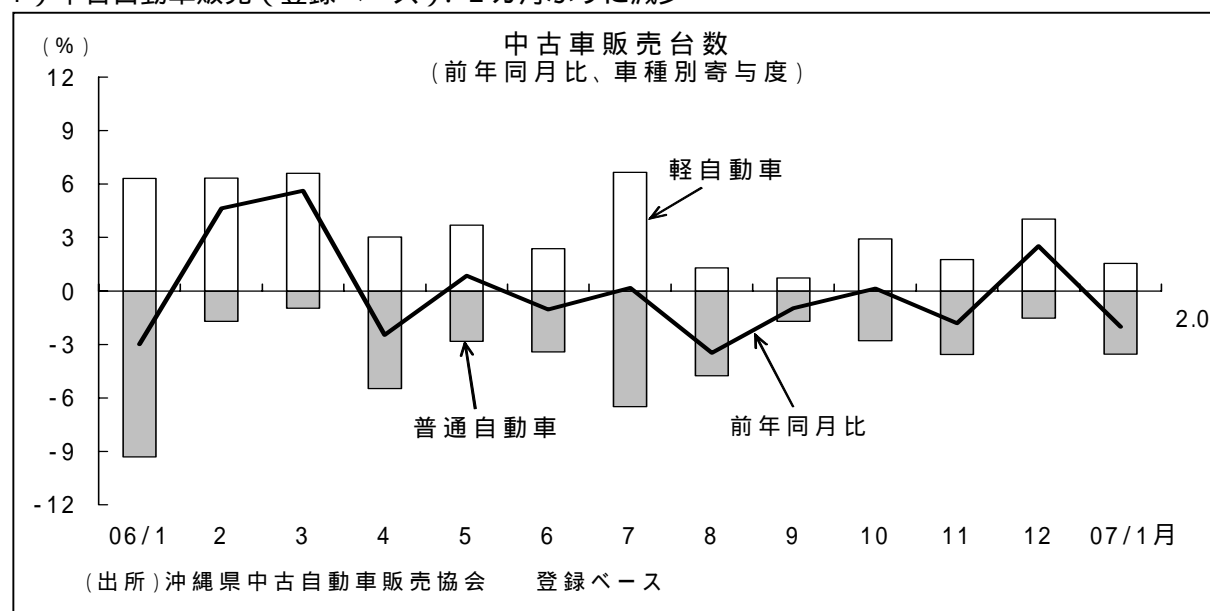
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 0.4% 減と 4カ月連続で前年を下回った。
- 衣料品は、気温が平年に比べ高めに推移したため冬物衣料が振るわず同 1.5% 減となり、食料品は、販促効果などにより同 0.5% 増となった。
- 全店ベースは、新設店効果などにより同 1.8% 増と 5カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに減少



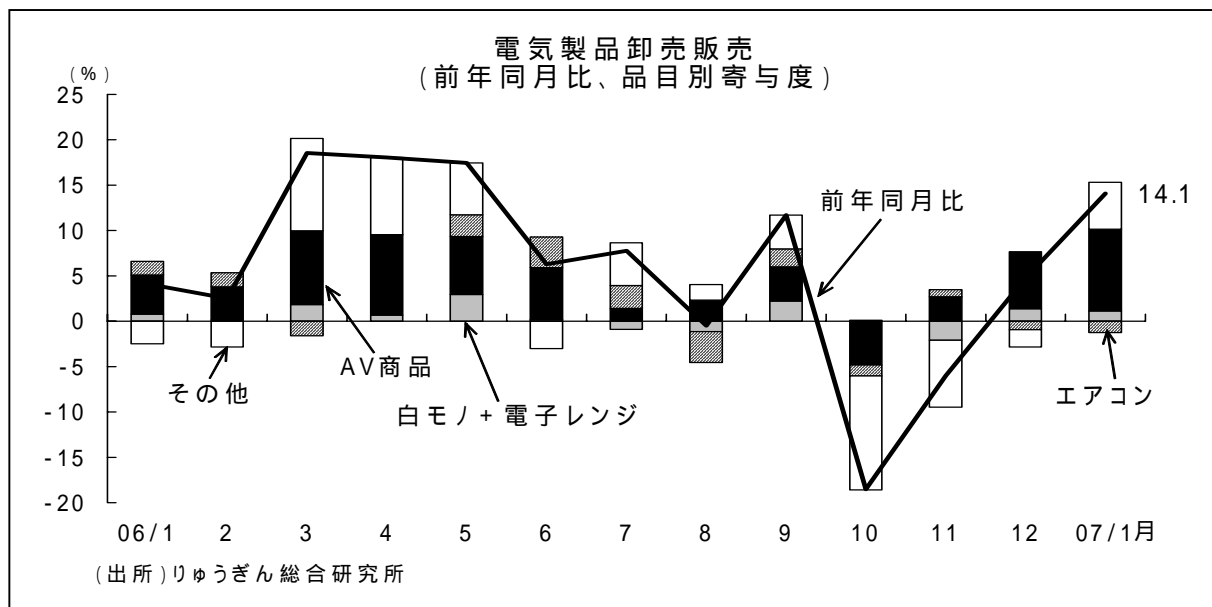
- ・ 新車販売台数は、2,476台と小型乗用車などが減少したことから前年同月比1.9%減と2カ月ぶりに減少した。
- ・ 普通自動車(登録車)は822台(同8.3%減)で、うち普通乗用車は208台(同8.4%減)、小型乗用車は521台(同8.3%減)であった。軽自動車(届出車)は1,654台(同1.6%増)で、うち軽乗用車は1,413台(同2.3%増)であった。

(4) 中古自動車販売(登録ベース): 2カ月ぶりに減少



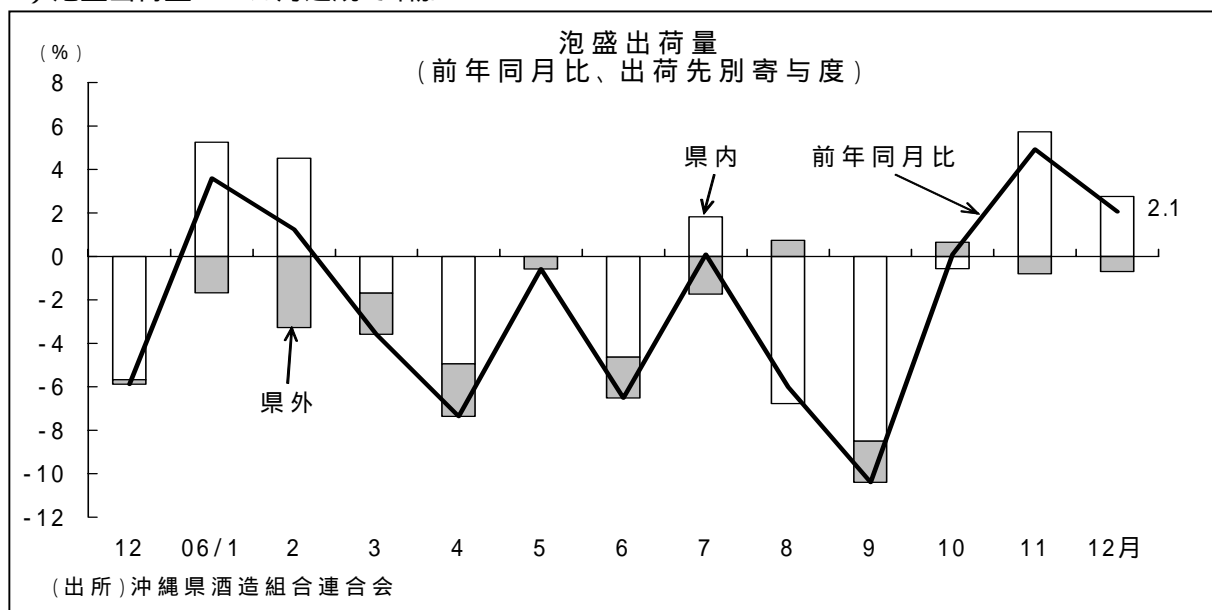
- ・ 中古自動車の登録状況(普通自動車及び軽自動車の合計)は、前年同月比2.0%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。内訳では、普通自動車は同7.3%減、軽自動車は同3.0%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：2カ月連続で増加



- 電気製品卸売販売額は、薄型テレビが好調に推移したことや大手量販店の開店効果の継続などから前年同月比 14.1%増となり、2カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 41.8%増、DVDレコーダーが同 6.6%増、白モノでは洗濯機が同 9.3%増、冷蔵庫が同 1.7%減、エアコンは同 21.7%減、その他ではパソコンが同 14.1%減となった。

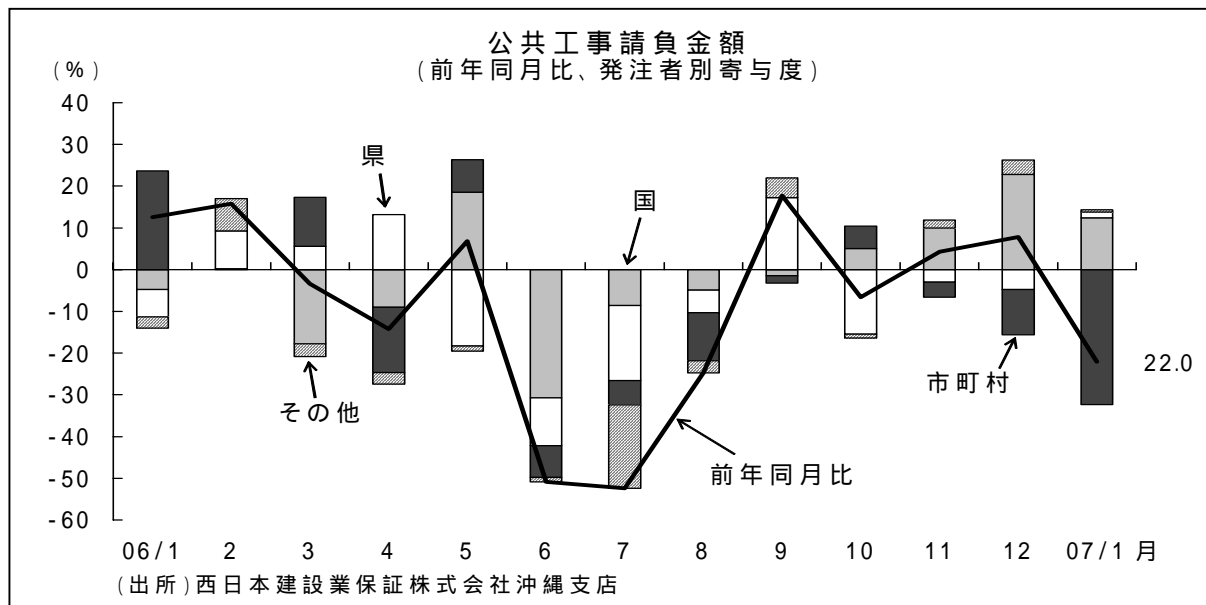
(6) 泡盛出荷量：3カ月連続で増加



- 泡盛出荷量(12月)は、前年同月比 2.1%増となり3カ月連続で前年を上回った。県内出荷量は同 3.5%増、県外出荷量は同 3.4%減となった。

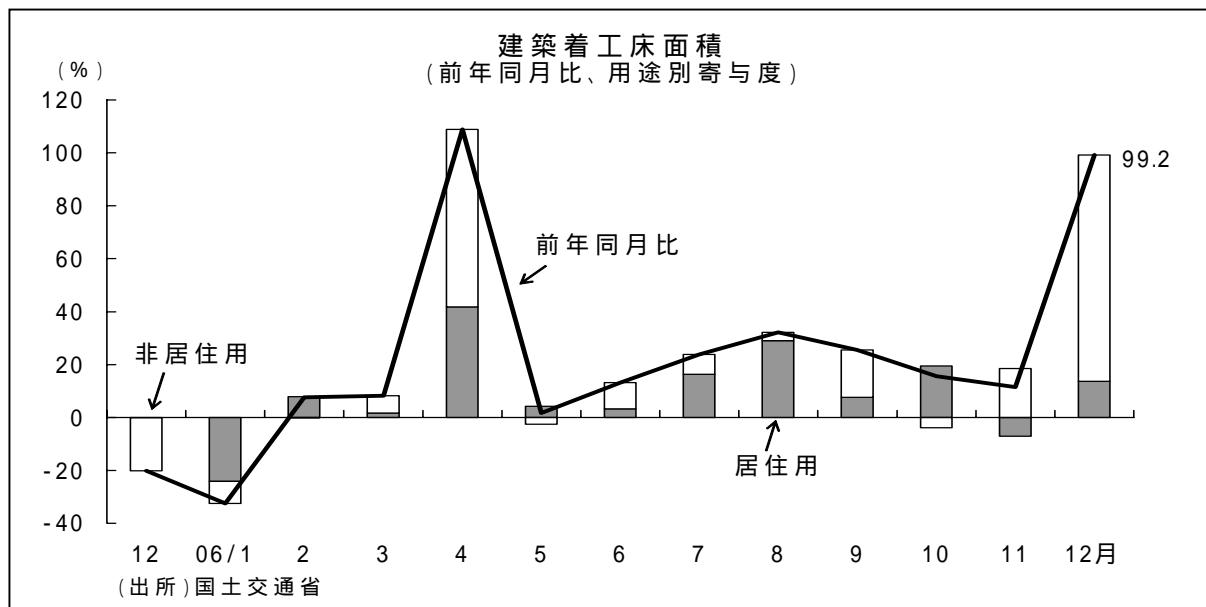
## 2. 建設関連

### (1) 公共工事請負金額：3カ月ぶりに減少



- 公共工事請負金額は、123億76百万円で前年同月比22.0%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国(同78.3%増)および県(同7.8%増)が増加したものの、市町村(同52.5%減)が引き続き減少した。
- 大型工事としては、豊見城トンネル工事、那覇港(新港ふ頭地区)岸壁上部工工事、真地久茂地線識名トンネル新設工事、ワルミ大橋橋梁整備工事などがあつた。

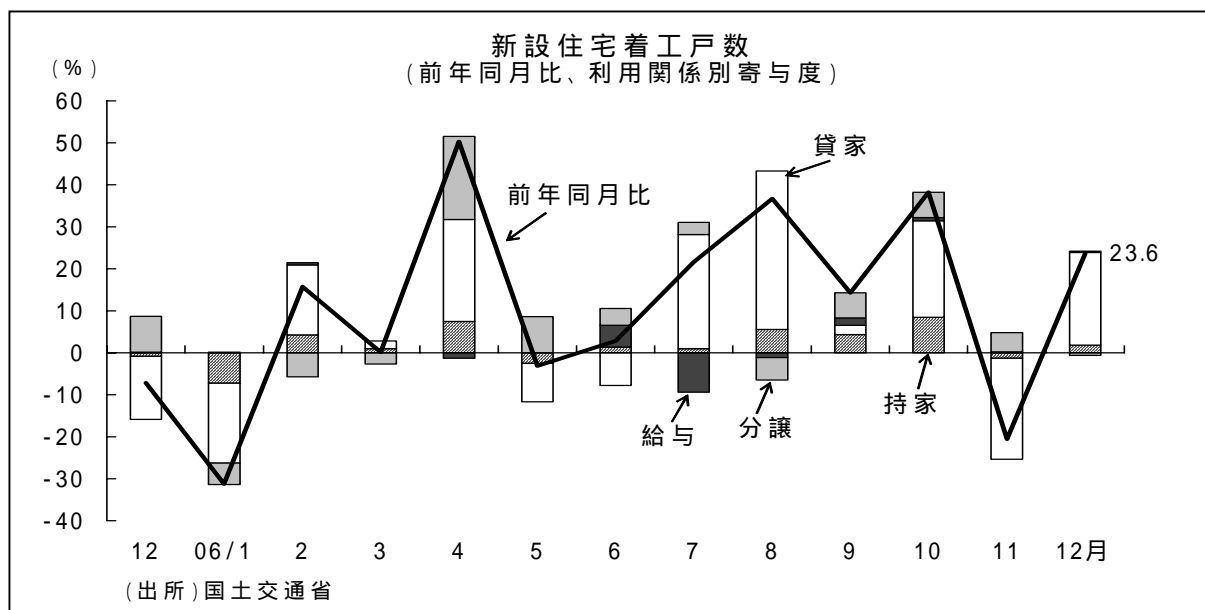
### (2) 建築着工床面積：11カ月連続で増加



- 建築着工床面積(12月)は、24万5,402㎡で前年同月比99.2%増と11カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用(同20.0%増)、非居住用(同268.4%増)ともに増加した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(9万2,401㎡)が最も大きく、次いで飲食店・宿泊業用(7万8,443㎡)、卸売・小売業用(3万4,076㎡)、農林水産業用(1万1,996㎡)等の順であつた。

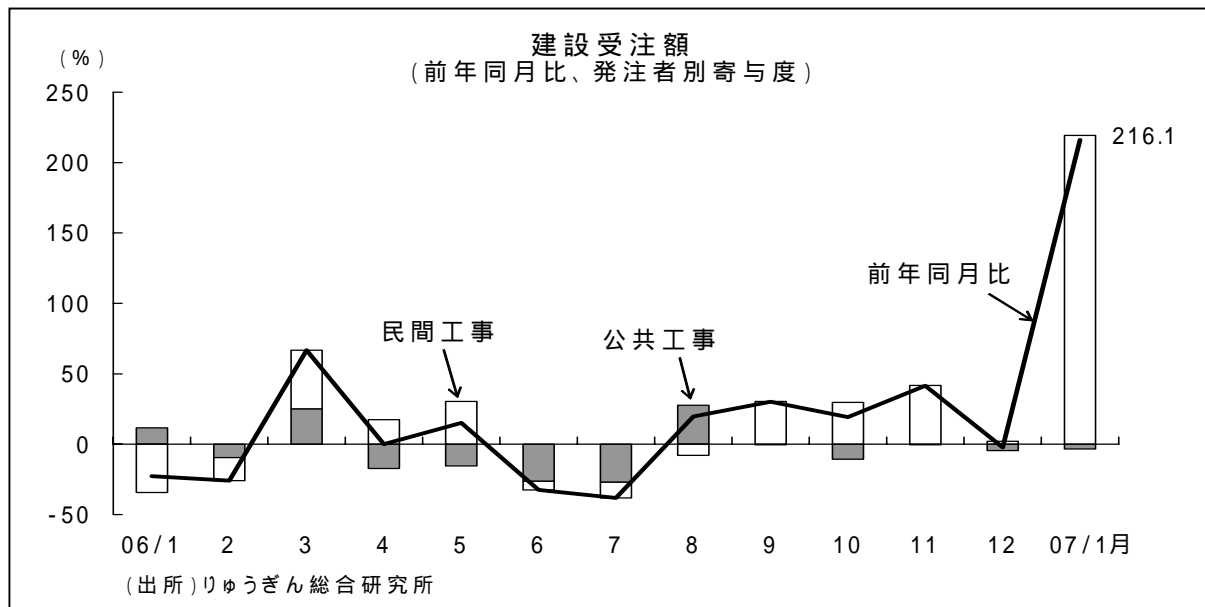


(3) 新設住宅着工戸数：2カ月ぶりに増加



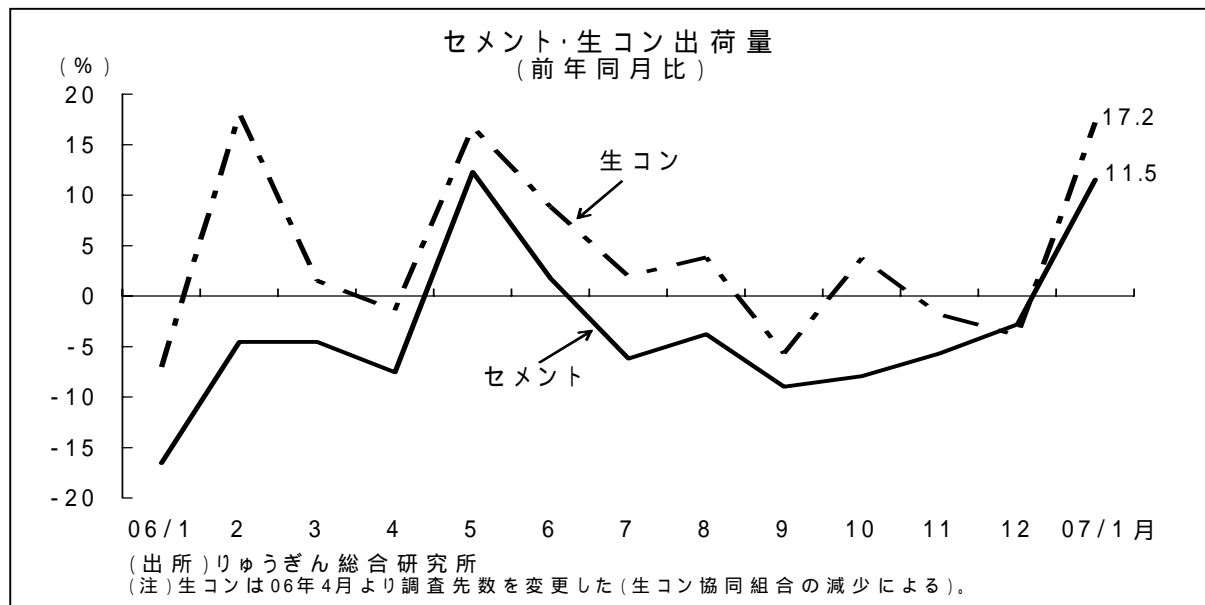
- ・ 新設住宅着工戸数（12月）は、1,214戸で前年同月比23.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、分譲（同5.1%減）は減少したものの、持家（同8.3%増）、貸家（同33.6%増）が増加した。

(4) 建設受注額：2カ月ぶりに増加



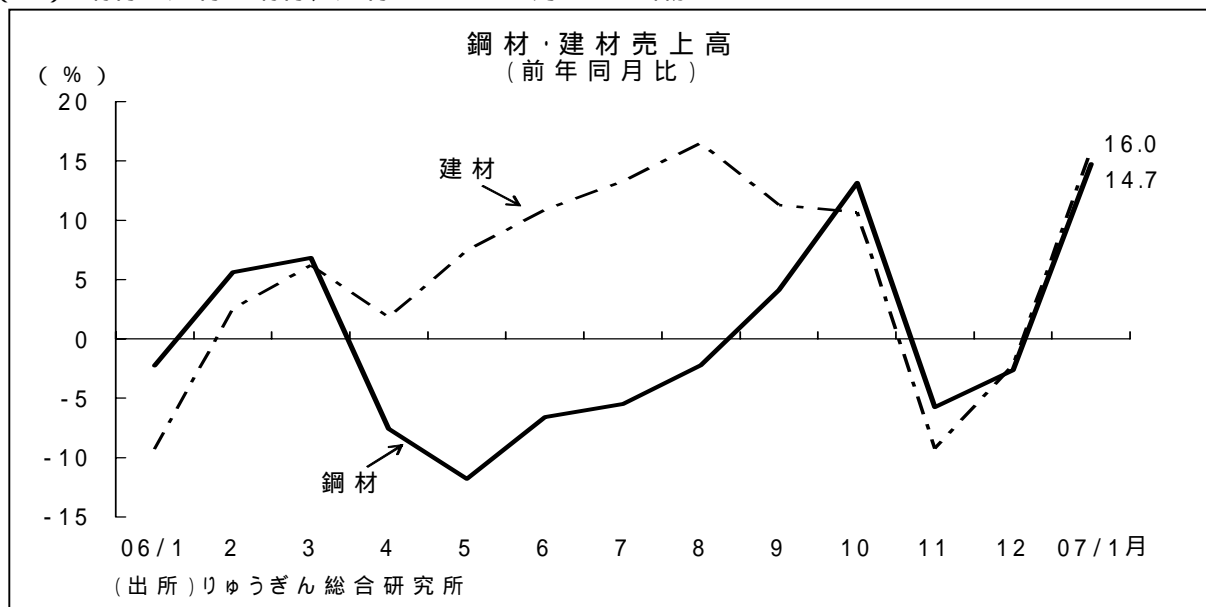
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比216.1%増と2カ月ぶりに前年を大幅に上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同6.7%減）は5カ月連続で減少したものの、民間工事（同428.4%増）は5カ月連続で増加した。
- ・ 主な受注工事は、民間工事では火力発電所建築工事やマンション建築工事などがあつた。

(5) セメント・生コン：セメントは7カ月ぶりに増加、生コンは3カ月ぶりに増加



- ・ セメント出荷量は、7万4,923トンで前年同月比11.5%増と7カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、14万1,839立方メートルで同17.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った(データ修正後の前年出荷量：13万8,192立方メートル)。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに個人住宅やマンション、共同住宅、医療関連施設建築向け出荷が増加し、ホテル建築向けは減少した。公共工事は一般土木や海事工事向け出荷が増加したものの橋梁建築や上下水道向けなどが減少した。

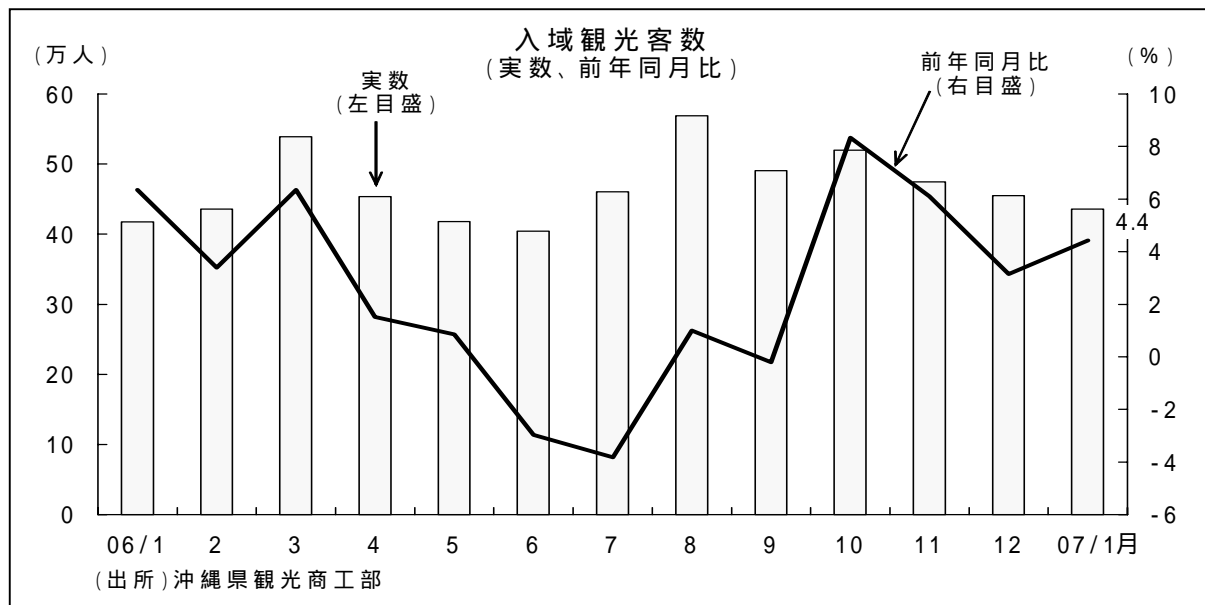
(6) 鋼材・建材：鋼材、建材ともに3カ月ぶりに増加



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比14.7%増と3カ月ぶりに前年を上回った。商業施設建築向け等に動きがあった。建材売上高は、同16.0%増とマンション、アパート建築向けが堅調だったことから3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 鋼材、建材ともに依然として一部商品の品薄により価格が高水準で推移しており、数量ベースでは前年を若干上回る程度である。

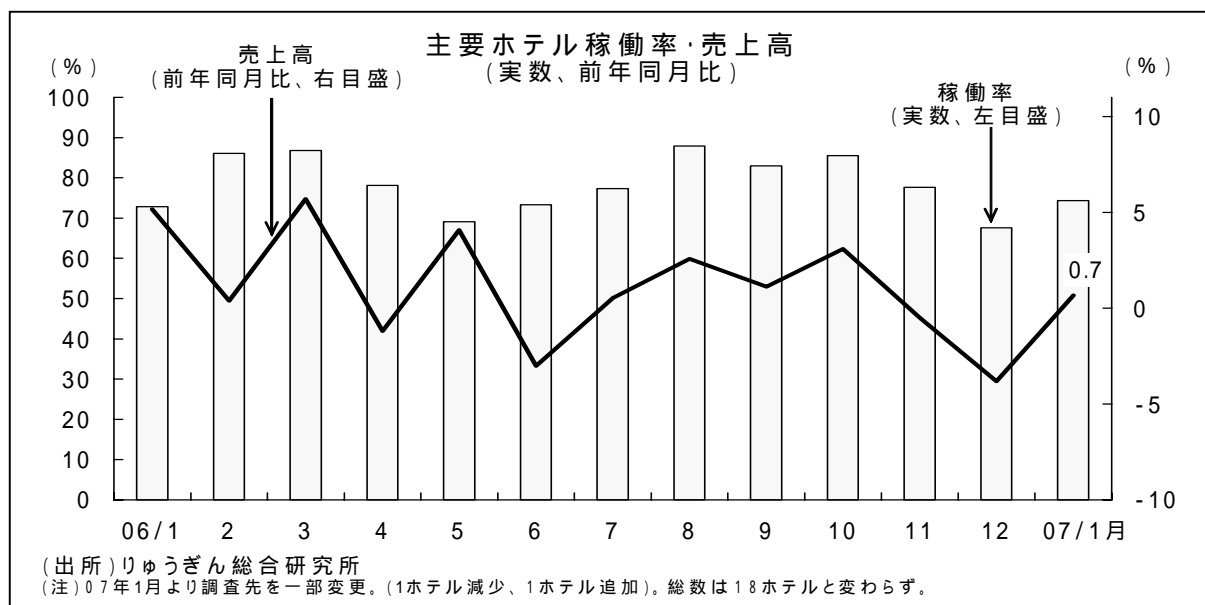
### 3. 観光関連

#### (1) 入域観光客数：4カ月連続で増加



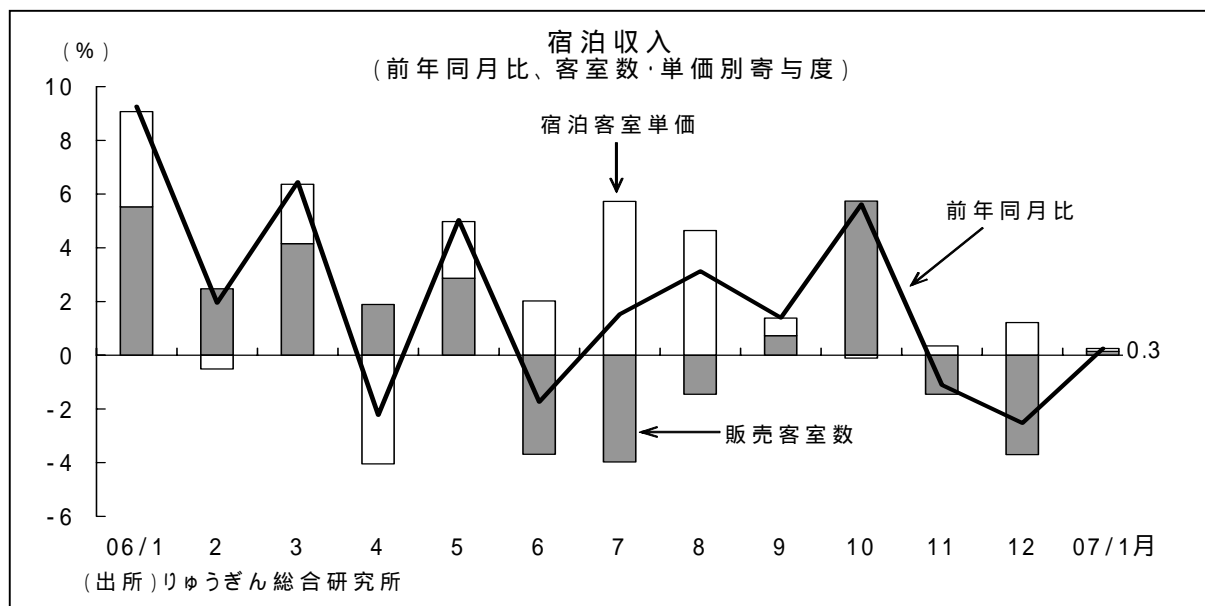
- ・ 入域観光客数は43万5,800人で、前年同月比4.4%増加(18,500人増)となり4カ月連続で前年を上回り、単月としては過去最高を記録した。また復帰後の累計入域観光客数が1億人を突破した。
- ・ 国内客(同4.8%増)は、航空会社のキャンペーンが奏効し6カ月連続で前年を上回った。外国客(同12.3%減)は、2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 2月1～20日の国内航空入域客数(下り便)は前年同期比7.2%増となり7カ月連続で前年を上回った。

#### (2) 主要ホテル：稼働率は3カ月ぶりに上昇、売上高は3カ月ぶりに増加



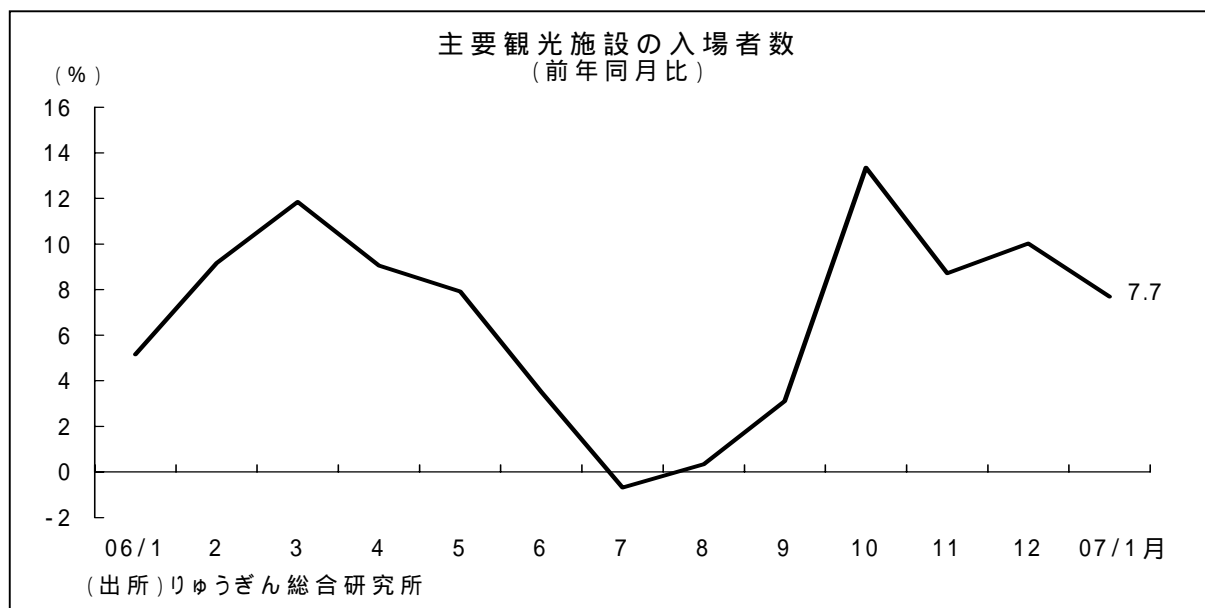
- ・ 主要ホテルの客室稼働率は、74.4%で前年同月比1.5ポイント上昇し、3カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同0.7%増加し、3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルの客室稼働率は、78.6%で同0.1ポイント上昇した。売上高は、同2.4%増となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、70.8%で同2.3ポイント上昇した。売上高は、同0.7%減となった。

( 3 ) 主要ホテルの宿泊収入：3カ月ぶりに増加



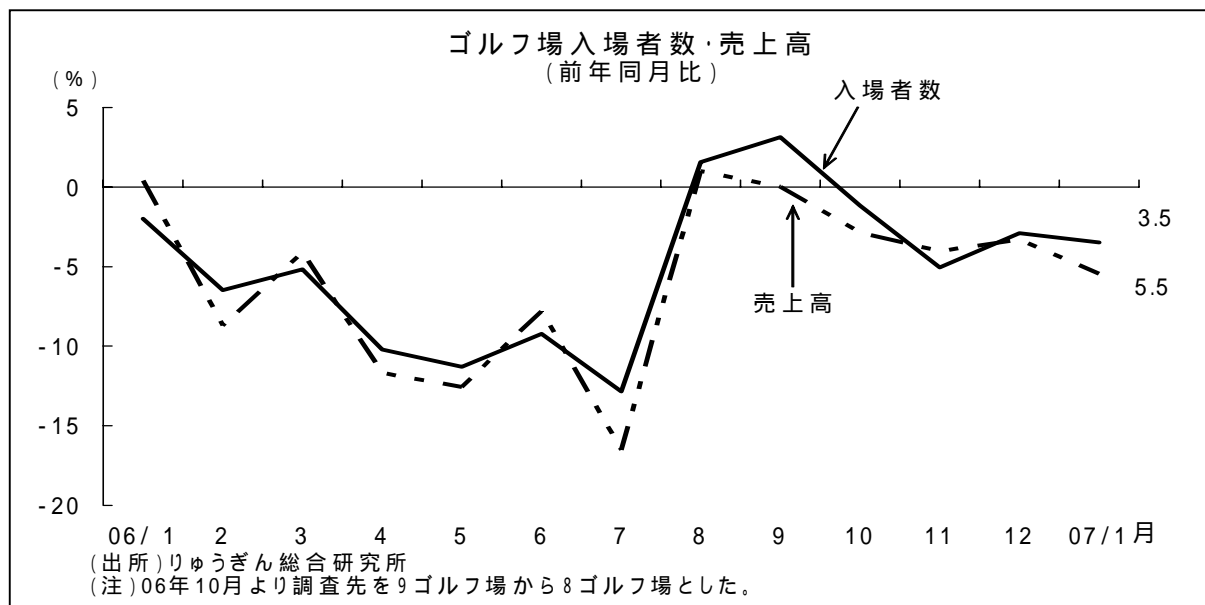
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）は9カ月連続で増加し、販売客室数（数量要因）も3カ月ぶりに増加したことから全体では前年同月比 0.3%増となり3カ月ぶりに前年を上回った。

( 4 ) 主要観光施設入場者数：6カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比で7.7%増加し、6カ月連続で前年を上回った。

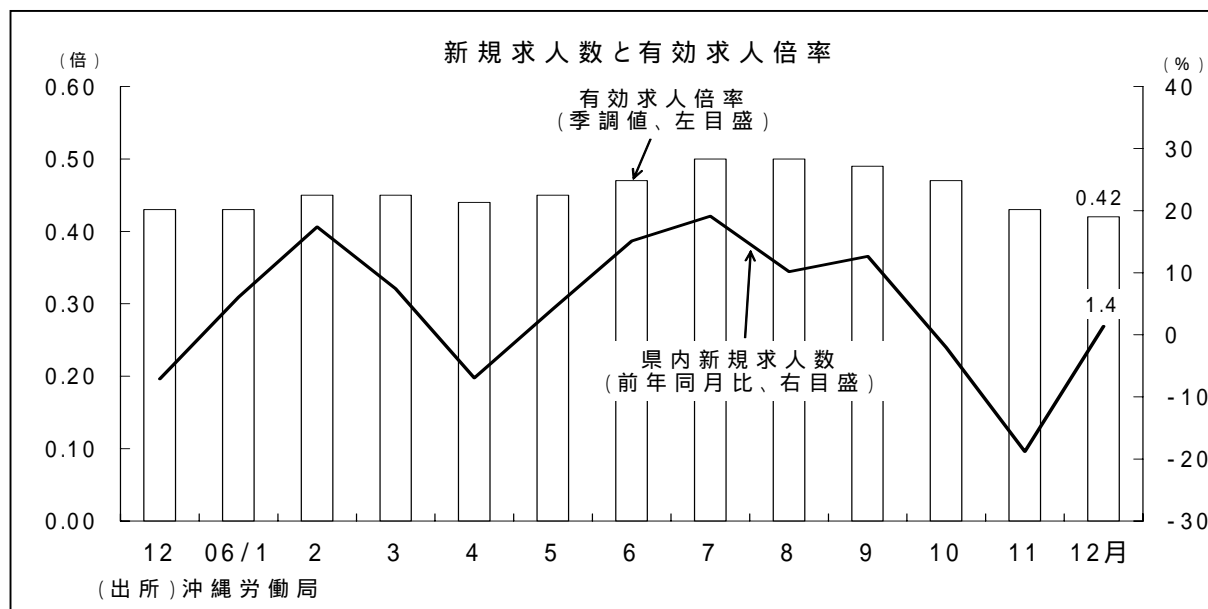
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数は4カ月連続で減少、売上高も4カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は前年同月比 3.5%減少し4カ月連続で前年を下回った。売上高も4カ月連続で減少した。ゴルフシーズンに入り観光客の入場が前年を若干上回っているものの、県内客が落ち込んでいる。

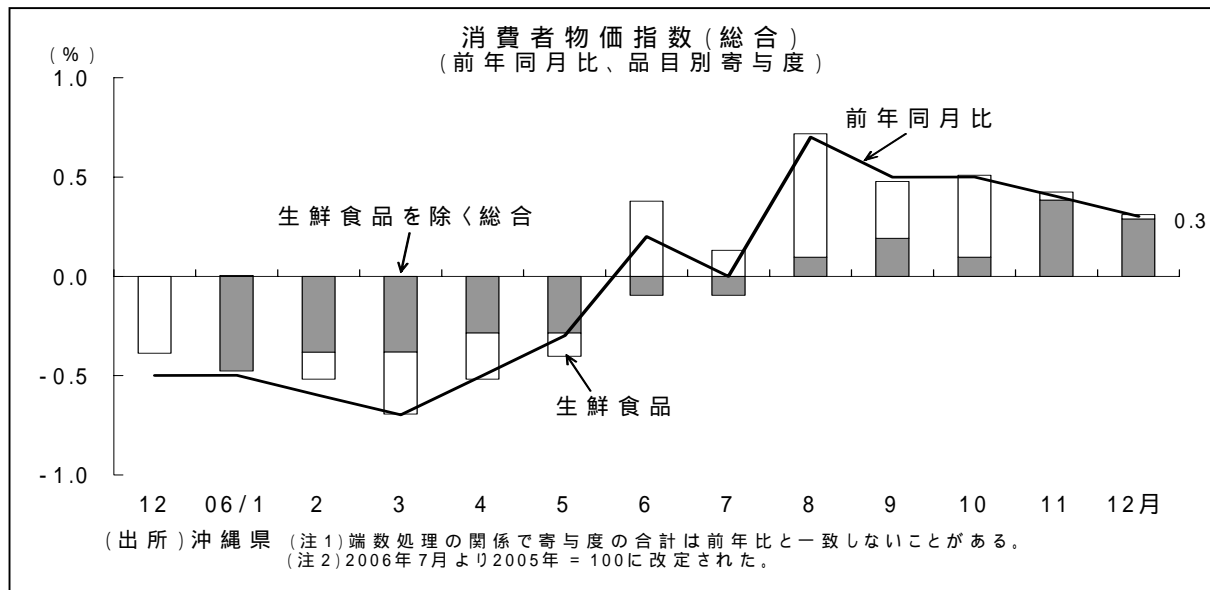
## 4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は低下



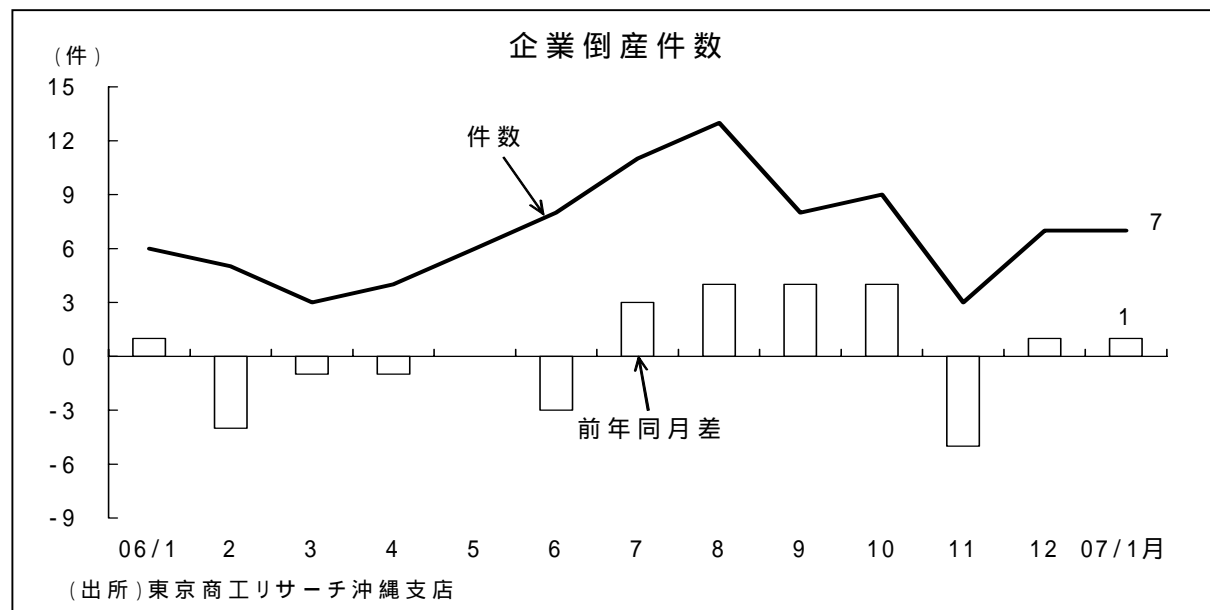
- ・ 新規求人数(12月)は、前年同月比1.4%増となり3カ月ぶりに増加した。産業別にみると、医療、福祉、卸売・小売業などで増加し、サービス業、教育・学習支援業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は、0.42倍となり、前月より0.01ポイント低下した。
- ・ 労働力人口(12月)は、63万8千人で前年同月比2.4%の減少となり、就業者数は、59万2千人で同1.7%の減少となった。完全失業者数は、4万6千人で同11.5%の減少となった。完全失業率は7.2%と同0.8ポイント改善した。

(2) 消費者物価：5カ月連続で上昇



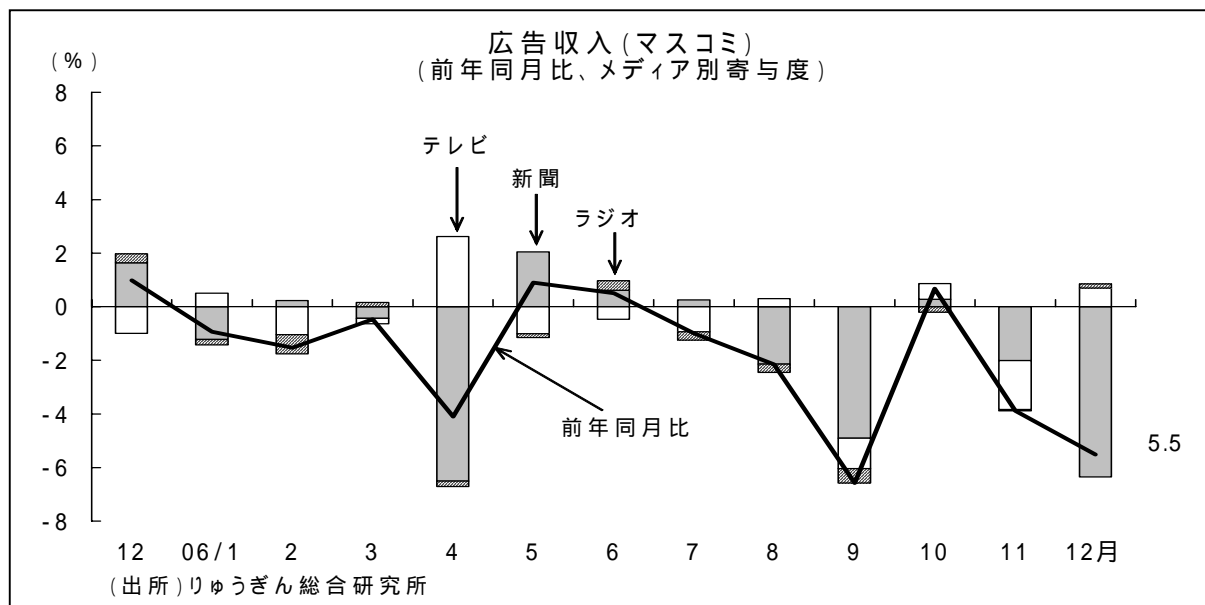
- ・ 消費者物価指数(総合、12月)は、前年同月比0.3%上昇となり、5カ月連続で前年を上回った。
- ・ 品目別の動きをみると、光熱・水道、諸雑費などが上昇し、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



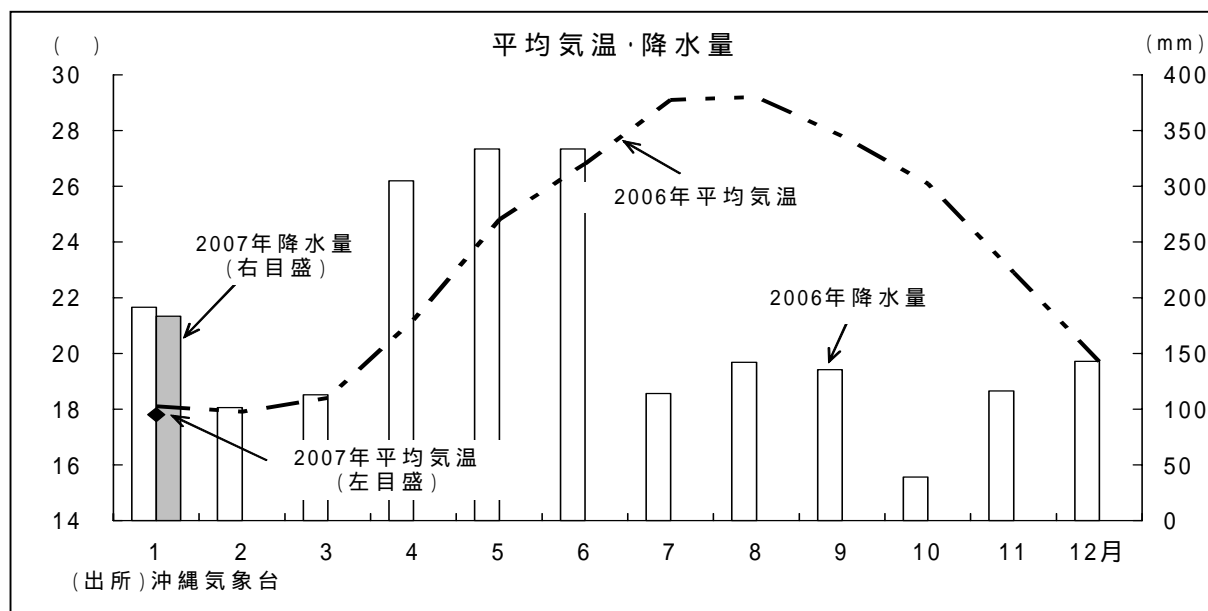
- ・ 倒産件数は、7件となり前年同月を1件上回った。業種別では、建設業3件(前年同月差1件減)、サービス業2件(同2件増)、小売業1件(同1件増)、製造業1件(前年と同数)であった。
- ・ 負債総額は、7億3,500万円となり前年同月比162.5%の増加となった。

(4) 広告収入(マスコミ): 2カ月連続で減少



- ・ 広告収入(マスコミ: 12月)は、前年同月比 5.5%減少し2カ月連続で前年を下回った。テレビ、ラジオがともに前年を上回ったが、新聞が大きく減少した。新聞の大幅減少は、前年の電気メーカ不祥事のお詫び広告という特殊要因の反動によるもの。

(参考)



気象(那覇)

- ・ 平均気温は 17.8 と前年同月(18.1)よりやや低かったものの、平年値(16.6)よりは高かった。降水量は 183.5mmと前年同月(191.5mm)より少なかった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
"    金融統計.....	18



## 沖縄県内の主要経済指標(その1)

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2004	4.4	3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	14.6	2,005.4	2.8
2005	1.4	1.5	1.9	3.8	8.0	4.0	270,471	4.0	1,952.7	2.6
2006	0.0	0.6	1.8	5.3	5.0	1.9	242,038	10.5	2,383.5	22.1
2005 12	4.1	3.1	6.2	8.2	7.3	5.9	18,207	19.9	123.2	20.2
2006 1	1.7	0.1	2.1	4.1	13.1	3.6	15,871	12.6	123.4	32.4
2	4.7	0.7	1.4	2.5	15.6	1.2	18,385	15.8	173.7	7.6
3	2.6	0.4	2.0	18.5	7.3	3.6	27,127	3.4	168.0	8.2
4	1.1	0.5	1.8	18.0	0.9	7.4	17,180	14.2	265.2	108.9
5	2.0	2.0	1.2	17.4	4.1	0.6	9,513	6.8	190.5	1.6
6	0.6	1.2	4.3	6.3	2.6	6.5	13,640	50.9	180.3	13.2
7	7.4	1.6	3.3	7.8	21.7	0.1	13,916	52.4	214.4	23.8
8	9.9	3.6	1.6	0.5	7.6	6.0	19,206	24.7	187.0	32.1
9	2.1	0.5	2.7	11.7	3.7	10.4	39,466	17.8	207.3	11.1
10	0.4	1.1	2.0	18.5	4.3	0.1	28,081	6.6	238.3	15.6
11	1.4	0.4	2.4	6.0	2.5	4.9	20,022	4.3	190.1	11.5
12	4.7	1.1	1.2	4.8	14.1	2.1	19,630	7.8	245.4	99.2
2007 1	1.1	0.4	1.8	14.1	1.9	-	12,376	22.0	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2004	13,502	2.7	6.9	0.5	1.0	30.6	0.7	5,153.2	1.3	7.5
2005	14,503	7.4	8.3	4.4	3.9	3.0	2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	5.0	2.2	1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2005 12	982	7.2	26.4	9.3	3.1	16.7	4.7	441.2	12.9	12.2
2006 1	840	31.2	22.7	16.6	8.1	2.3	9.3	417.3	6.3	5.2
2	1,318	15.7	25.8	4.5	13.4	5.6	2.5	435.6	3.4	9.2
3	1,128	0.2	66.8	4.5	0.2	6.8	6.2	538.9	6.4	11.8
4	1,644	50.3	0.2	7.6	1.4	7.6	1.8	453.4	1.5	9.0
5	1,218	3.1	15.1	12.3	16.7	11.8	7.4	417.9	0.8	7.9
6	1,286	2.8	32.4	1.7	8.8	6.6	10.9	404.3	3.0	3.5
7	1,744	21.6	38.1	6.2	2.0	5.5	13.3	460.4	3.8	0.7
8	1,719	36.8	19.7	3.8	3.8	2.2	16.5	569.2	1.0	0.3
9	1,473	14.3	30.1	9.0	5.7	4.1	13.7	490.4	0.2	3.1
10	1,724	38.3	19.2	7.9	3.7	13.1	10.7	519.9	8.3	13.4
11	958	20.6	41.4	5.7	1.8	5.7	9.2	474.5	6.1	8.7
12	1,214	23.6	2.3	2.8	3.9	2.6	2.2	455.1	3.2	10.0
2007 1	-	-	216.1	11.5	17.2	14.7	16.0	435.8	4.4	7.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

## 沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2004	77.0	74.5	0.7	0.2	5.3	0.7	91.7	3.0	3,414	18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	5.9	0.3	87.0	5.1	3,283	3.8
2006	78.9	78.6	2.7	3.4	5.8	2.0	-	-	3,316	1.0
2005 12	75.8	65.6	3.2	12.1	6.0	1.0	89.6	4.6	242	1.3
2006 1	78.5	68.4	0.1	9.7	2.0	0.9	90.0	1.7	222	2.6
2	90.8	82.3	3.6	3.6	6.5	1.5	87.0	2.3	214	2.8
3	88.3	85.6	3.2	6.2	5.2	0.5	75.5	3.7	201	1.2
4	76.7	79.1	6.4	0.4	10.2	4.2	83.8	6.1	226	3.7
5	69.6	73.8	4.7	3.6	11.3	0.9	85.3	6.9	234	1.5
6	69.9	76.0	7.4	1.4	9.2	0.5	84.0	5.8	291	5.4
7	67.4	85.1	6.6	2.7	12.8	1.0	87.4	2.5	330	3.1
8	82.8	91.9	4.9	4.1	1.6	2.1	82.0	9.0	363	0.5
9	72.3	84.6	7.1	5.1	3.1	6.6	90.2	2.3	360	1.5
10	84.5	86.4	2.3	6.1	1.2	0.7	86.1	2.1	322	3.9
11	85.1	71.7	1.4	1.2	5.0	3.9	87.5	1.3	300	0.3
12	73.7	62.8	6.0	1.4	2.9	5.5	-	-	252	3.6
2007 1	78.6	70.8	2.4	0.7	3.5	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2007年1月より調査先を一部変更(1ホテル減少、1ホテル追加)。調査先は18ホテルと変わらず。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2004	83	34,176	37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	15.7	0.0	7.7	0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2005 12	6	240	48.9	0.5	8.0	1.5	0.43	7.1	3,705	22,273
2006 1	6	280	66.1	0.5	7.2	1.0	0.43	6.1	3,700	14,217
2	5	3,572	31.9	0.6	7.5	3.0	0.45	17.4	12,863	19,070
3	3	1,700	88.9	0.7	8.2	0.7	0.45	7.4	11,409	21,846
4	4	1,146	503.2	0.5	7.7	0.3	0.44	7.0	6,940	26,941
5	6	2,120	88.0	0.3	7.8	0.5	0.45	4.2	10,273	30,773
6	8	2,014	93.6	0.2	8.1	1.7	0.47	15.1	14,966	18,184
7	11	3,920	374.0	0.0	8.0	0.8	0.50	19.1	9,032	14,625
8	13	3,590	101.8	0.7	7.8	1.0	0.50	10.2	7,532	29,089
9	8	1,450	94.2	0.5	7.8	2.2	0.49	12.6	7,023	15,399
10	9	2,573	138.2	0.5	7.4	0.5	0.47	2.1	12,207	19,101
11	3	305	86.4	0.4	7.1	0.3	0.43	18.8	10,047	18,228
12	7	25,580	10,558.3	0.3	7.2	1.7	0.42	1.4	5,284	13,369
2007 1	7	735	162.5	-	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

## 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2004FY	4,178	5,265	1,087	2.644	548	11.7	857	8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	1,309	2.634	471	13.9	800	6.7	1,583	0.198
2006FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2005 12	628	187	440	2.599	38	16.0	659	3.1	156	0.236
2006 1	124	675	550	2.596	36	13.3	596	3.8	121	0.202
2	204	299	94	2.576	36	12.1	553	6.4	92	0.166
3	255	389	133	2.544	39	16.1	741	14.5	58	0.078
4	314	308	6	2,527	34	14.1	583	14.4	343	0.588
5	239	530	311	2,582	42	11.8	839	0.7	295	0.352
6	299	357	58	2,572	38	14.2	747	1.1	204	0.273
7	307	357	49	2,568	37	3.9	656	4.5	394	0.600
8	243	445	201	2.561	37	14.3	641	14.3	333	0.519
9	211	406	195	2.533	32	16.5	569	14.3	425	0.747
10	284	395	81	2,619	39	5.6	643	8.2	293	0.456
11	253	378	125	2.614	36	4.7	585	3.7	177	0.302
12	603	218	385	2.637	35	8.0	608	7.7	172	0.282
2007 1	-	-	-	-	36	0.0	588	1.3	99	0.169
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2004FY	30,723	2.8	9,244	5.2	24,414	0.6	14,154	5.9	1,420	7.4
2005FY	30,548	0.6	-	-	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
2006FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2005 12	30,105	0.7	-	-	23,893	1.1	13,386	7.4	1,304	6.2
2006 1	29,464	0.1	-	-	23,753	1.2	13,183	8.3	1,300	6.6
2	29,691	0.3	-	-	23,977	1.2	13,183	7.8	1,290	7.2
3	30,548	0.6	-	-	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
4	30,623	0.3	-	-	22,910	2.2	12,978	7.7	1,287	7.4
5	30,215	0.2	-	-	22,754	1.5	12,978	7.3	1,239	8.1
6	30,853	0.1	-	-	22,977	0.0	12,778	8.7	1,220	8.0
7	30,055	0.3	-	-	22,962	0.0	12,678	8.6	1,227	8.1
8	30,044	0.1	-	-	23,042	0.2	12,606	8.5	1,241	5.7
9	30,646	1.0	-	-	23,712	0.9	12,584	7.7	1,245	5.6
10	29,816	0.6	-	-	23,316	0.6	12,527	7.0	1,245	5.4
11	30,252	0.6	-	-	23,373	0.4	12,454	7.6	1,236	5.2
12	30,310	0.7	-	-	23,658	1.0	12,363	7.6	1,254	3.8
2007 1	29,932	1.6	-	-	23,633	0.5	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	